



日鉄鉦業株式会社

# 2022年度（2023年3月期） 決算説明資料

証券コード：1515

2023年5月12日

## 決算説明資料 目次

- |                        |         |
|------------------------|---------|
| 1. 2022年度 連結決算概要       | ・・・P.3  |
| 2. 2022年度 セグメント別連結決算概要 | ・・・P.5  |
| 3. 連結貸借対照表             | ・・・P.13 |
| 4. 2022年度 中期経営計画との比較   | ・・・P.14 |
| 5. 2023年度 連結業績予想       | ・・・P.17 |
| 6. 政策保有株式に関する方針        | ・・・P.20 |
| 7. 株主還元方針              | ・・・P.21 |

# 1. 2022年度 連結決算概要

- 売上高は、鉱石部門における燃料関連商品の販売価格の上昇に加え、金属部門における電気銅の販売価格の上昇及び銅精鉱の仕入販売の実施により、増収となった。
- 営業利益は、エネルギーコストの増加及び海外銅鉱山の開発調査費の増加等により、減益となった。
- 経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法による投資損益の悪化により、減益となった。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却益計上に加え、法人税等が減少したことにより、増益となった。

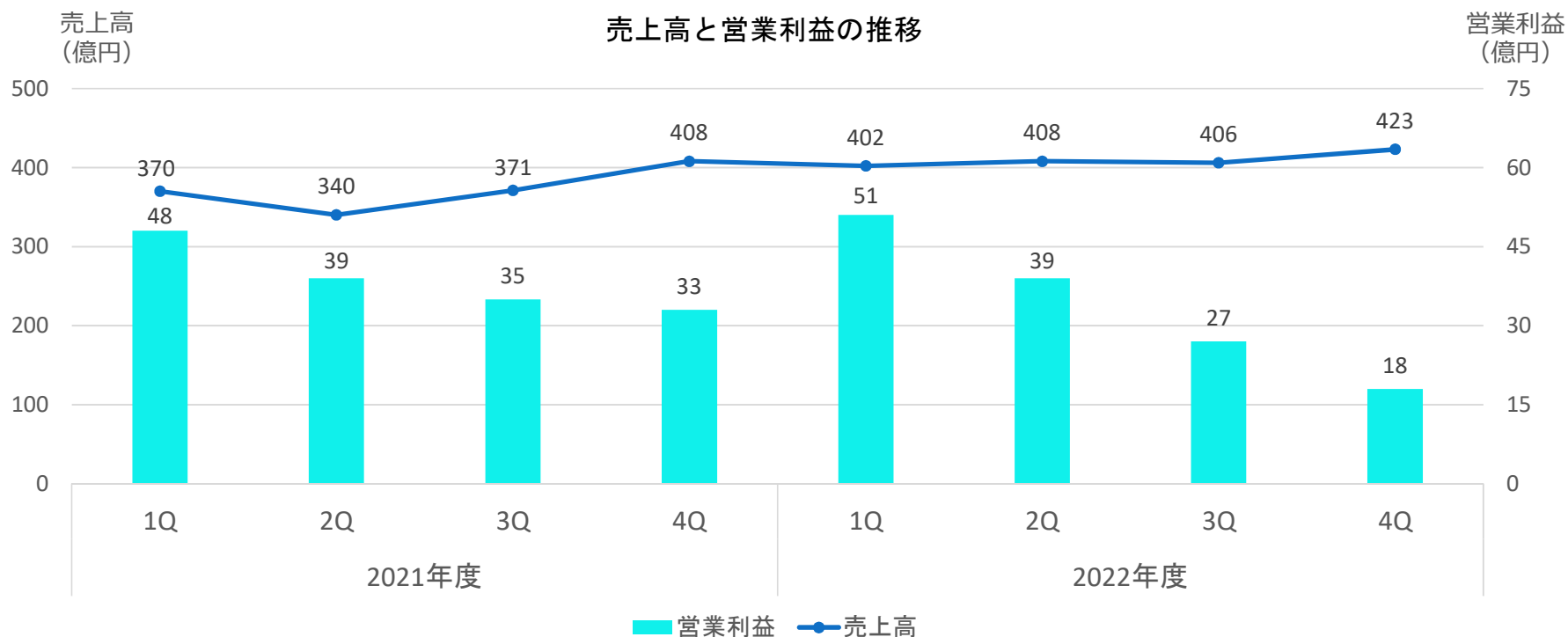
(単位：億円)

<業績>	2021年度	2022年度	増減
売上高	1,490	1,640	149
営業利益	157	136	△20
経常利益	166	132	△34
親会社株主に帰属する 当期純利益	92	97	5

<指標等>	2021年度	2022年度	増減
ROA (総資本営業利益率)	8.1%	6.7%	△1.4%
自己資本比率	60.7%	63.5%	2.8%
銅価格 (¢ / lb)	439.59	387.87	△51.72
為替レート (円 / 米ドル)	112.38	135.47	23.09

# 1. 2022年度 連結決算概要 業績推移（四半期）

- 2021年度は、鉄鋼需要の回復による石灰石の増販と銅価の高値維持による増収の影響で、好調に推移した。
- 2022年度は、円安の進行に伴う金属部門の増収により上期は好調に推移したが、下期は為替変動が緩やかになったことに加えエネルギー価格高騰によるコスト増加等により、減益傾向で推移した。



## 2. 2022年度 セグメント別連結決算概要（売上高）

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	543	594	50	石灰石 増収：販売価格の上昇 砕石 増収：販売価格の上昇 燃料その他 増収：燃料関連商品の販売価格の上昇
資源事業：金属部門	787	869	82	電気銅 増収：円安による国内販売価格の上昇 銅精鉱 増収：仕入販売の増加 その他 増収：電気金の国内販売価格の上昇
機械・環境事業	113	130	16	産業機械 増収：機械関連子会社での増販 環境商品 増収：水処理剤等の増販
不動産事業	28	28	0	前期なみ
再生可能エネルギー事業	17	17	△0	前期なみ
合計	1,490	1,640	149	

## 2. 2022年度 セグメント別連結決算概要（営業利益）

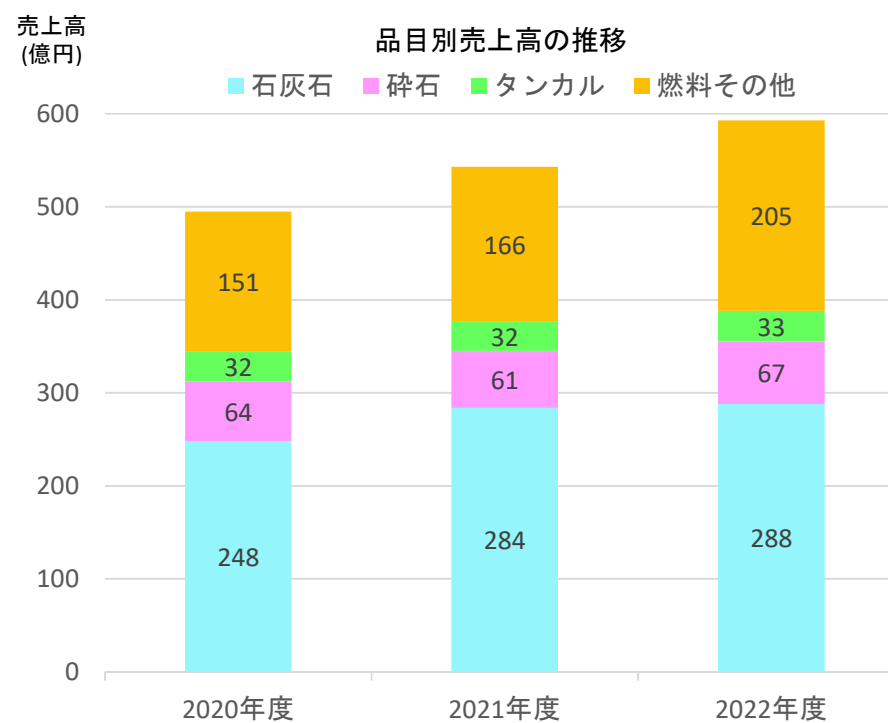
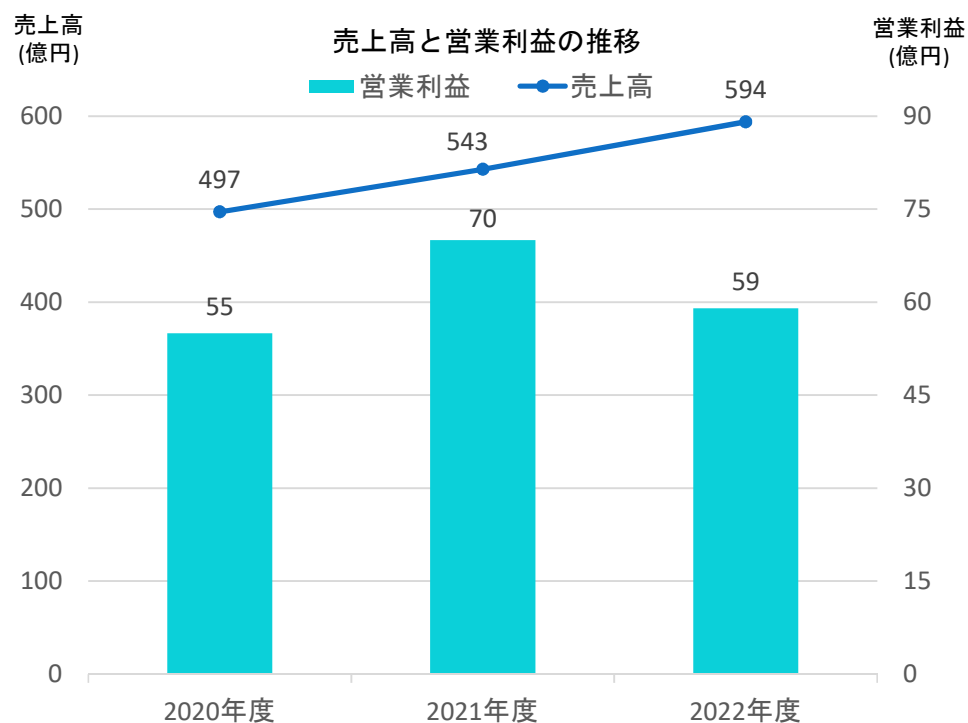
（単位：億円）

	2021年度	2022年度	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	70	59	△10	石灰石等の生産コスト増加により減益
資源事業：金属部門	72	66	△6	銅鉱山での生産コスト増加により減益
機械・環境事業	10	12	2	水処理剤等の増販により増益
不動産事業	15	17	1	修繕費の減少等により増益
再生可能エネルギー事業	5	5	0	前期なみ
調整額	△16	△24	△7	海外銅鉱山の開発調査費の増加により減益
合計	157	136	△20	

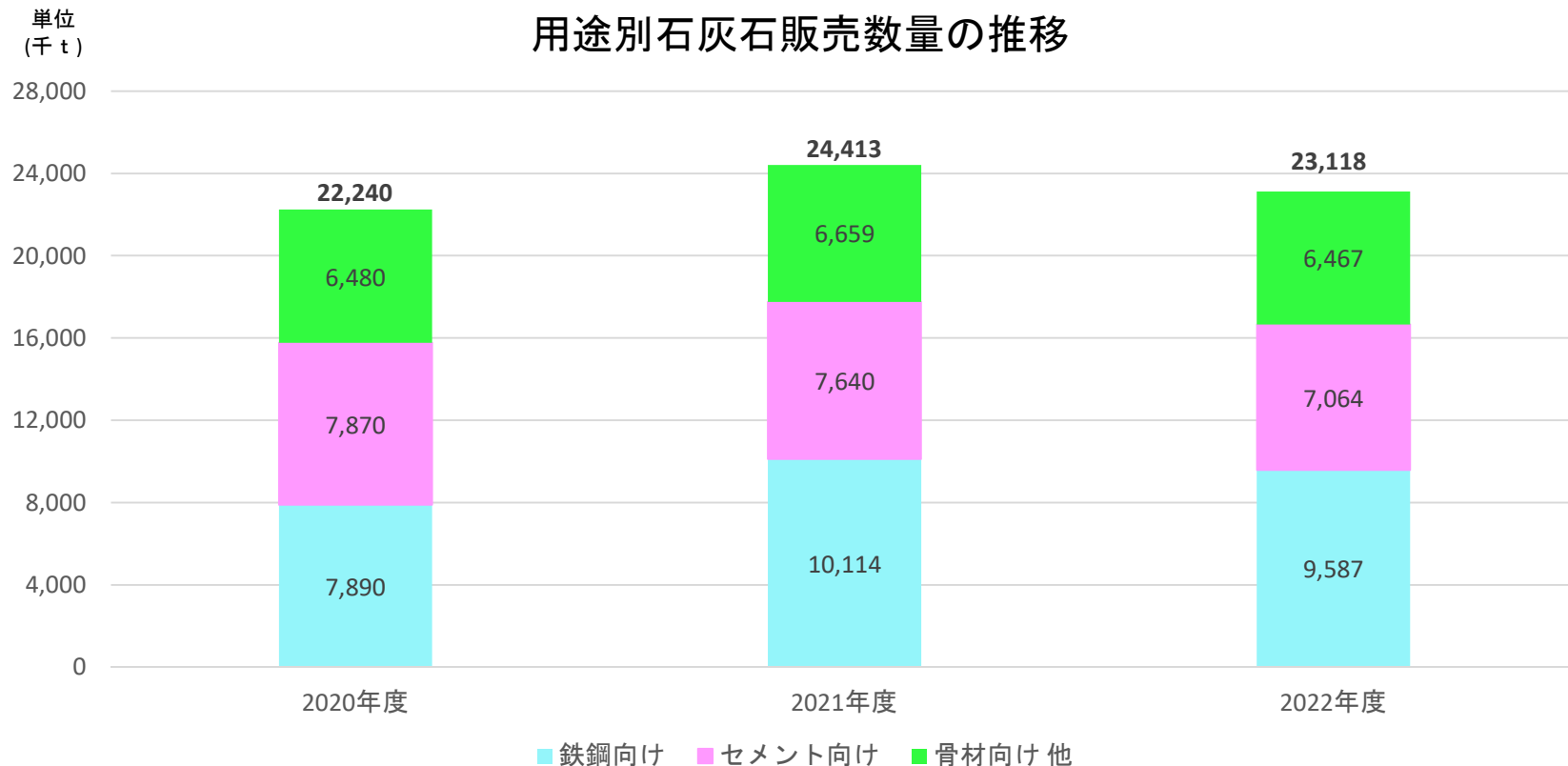
## 2. 2022年度 セグメント別連結決算概要

### 資源事業：鉱石部門

- 鉱石部門は、売上高は石灰石、砕石、燃料関連商品等の販売価格の上昇により増加したが、営業利益はエネルギーコストの増加等により減少した。



# 資源事業：鉱石部門 (参考) 用途別石灰石販売数量の推移

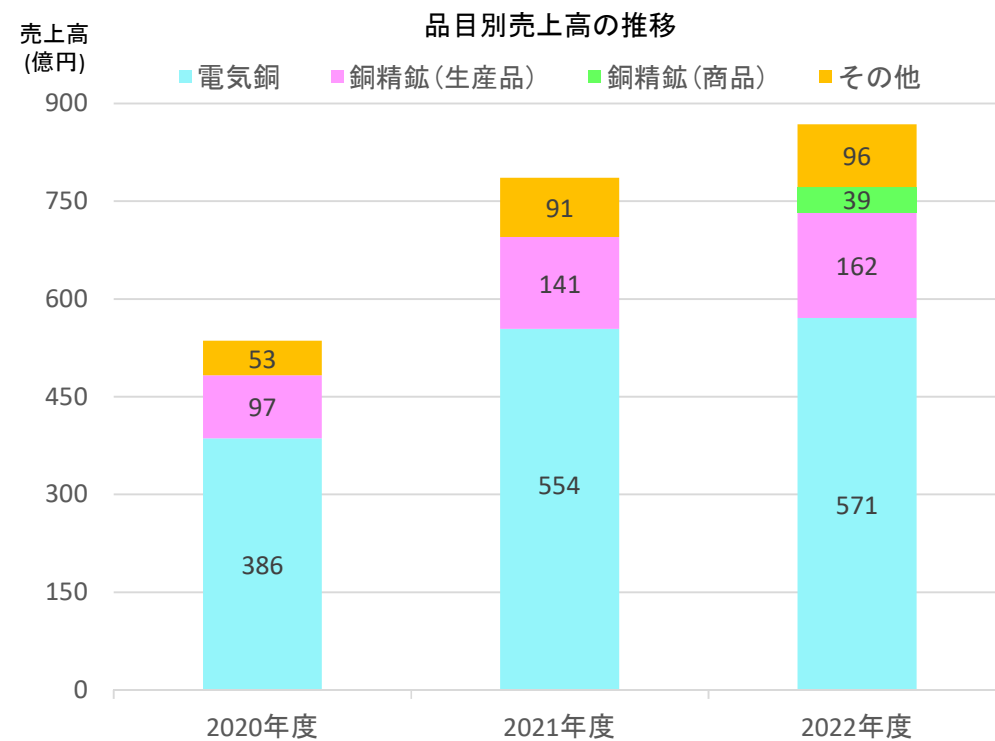
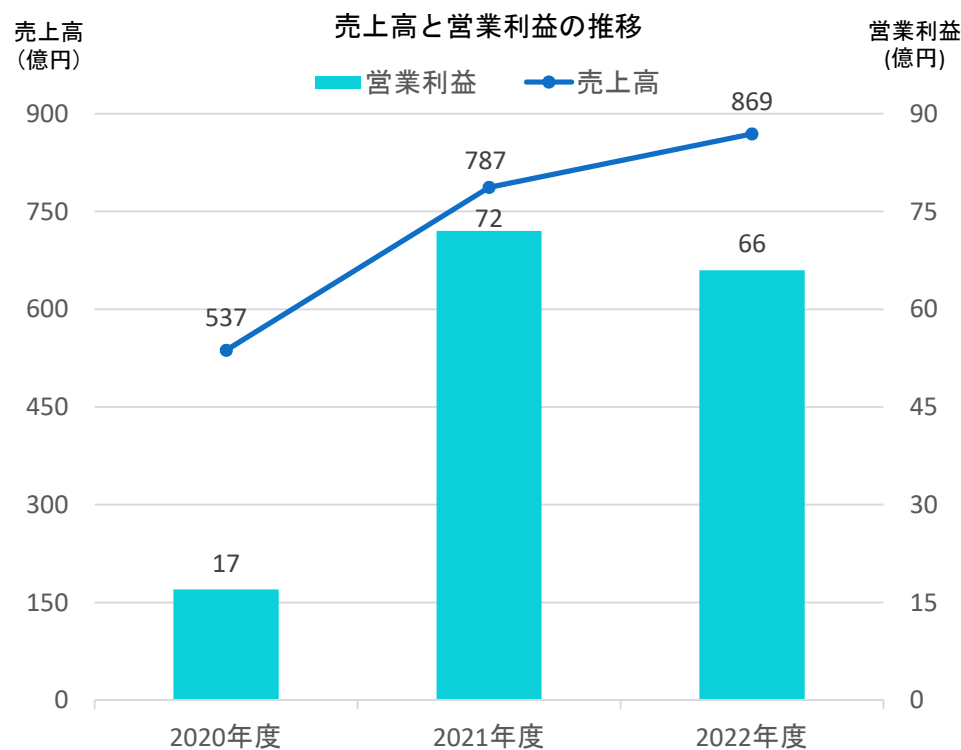




## 2. 2022年度 セグメント別連結決算概要

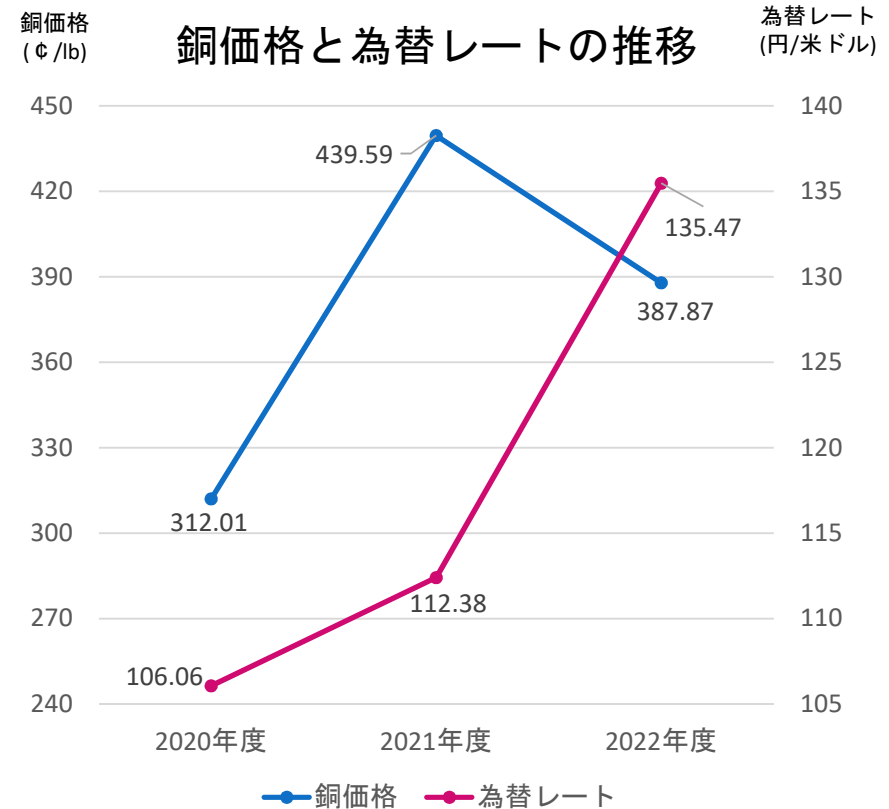
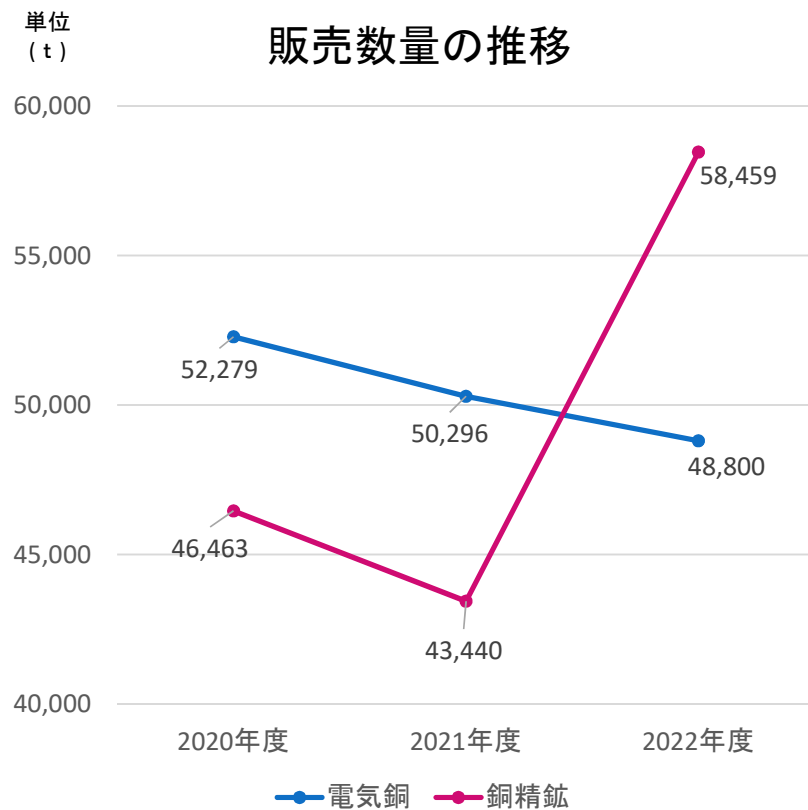
### 資源事業：金属部門

- 金属部門は、売上高は円安による電気銅の国内销售价格の上昇及び銅精鉱の仕入販売の実施により増加したが、営業利益はアタカマ銅鉱山の生産コスト増加等により減少した。



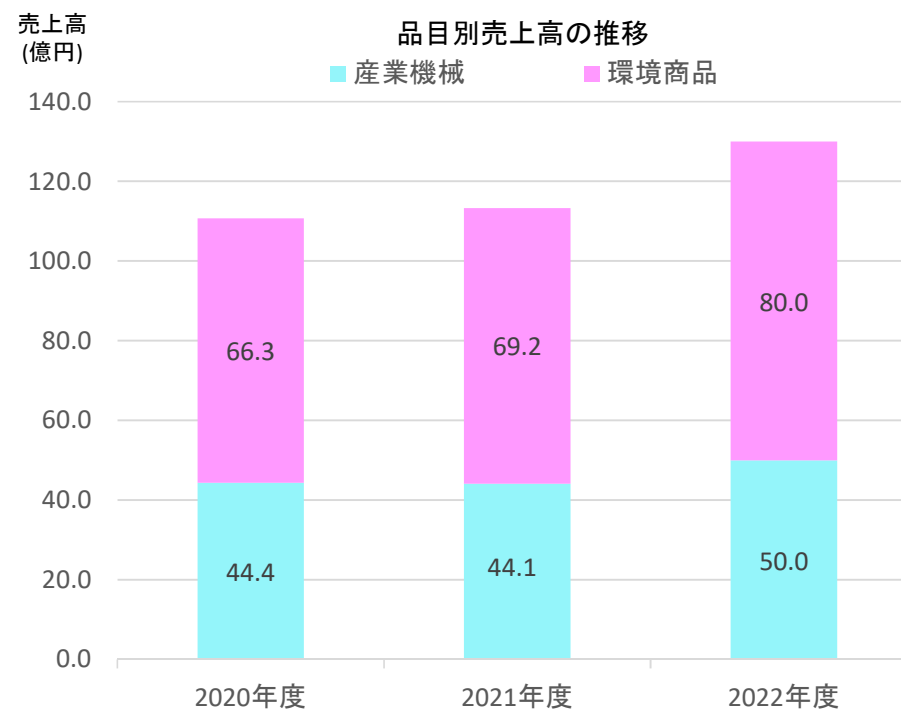
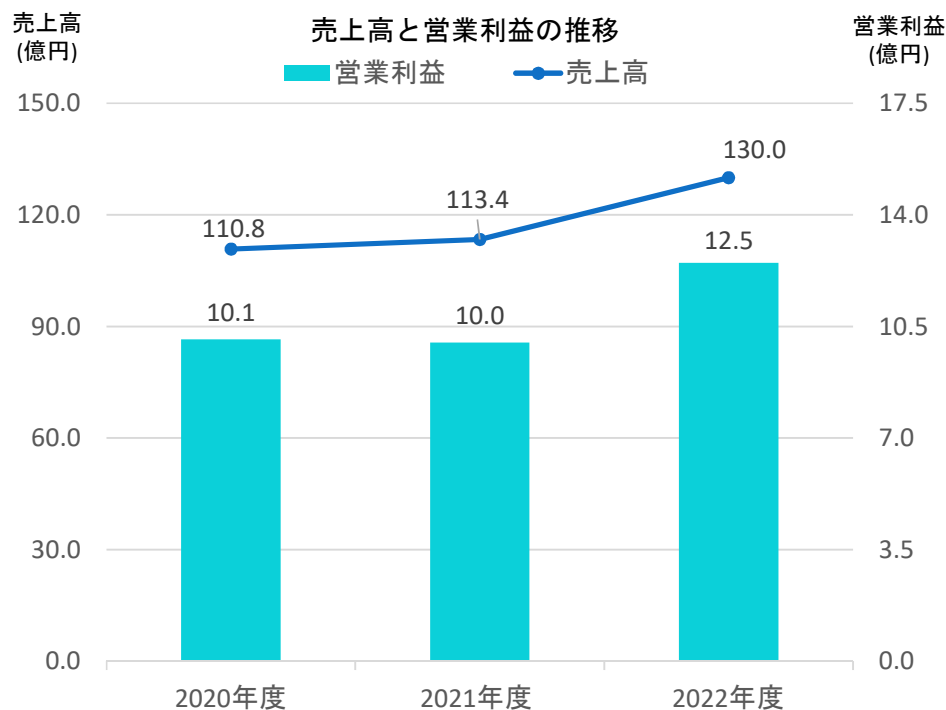
# 資源事業：金属部門

## (参考) 販売数量の推移、銅価格と為替レートの推移



## 2. 2022年度 セグメント別連結決算概要 機械・環境事業

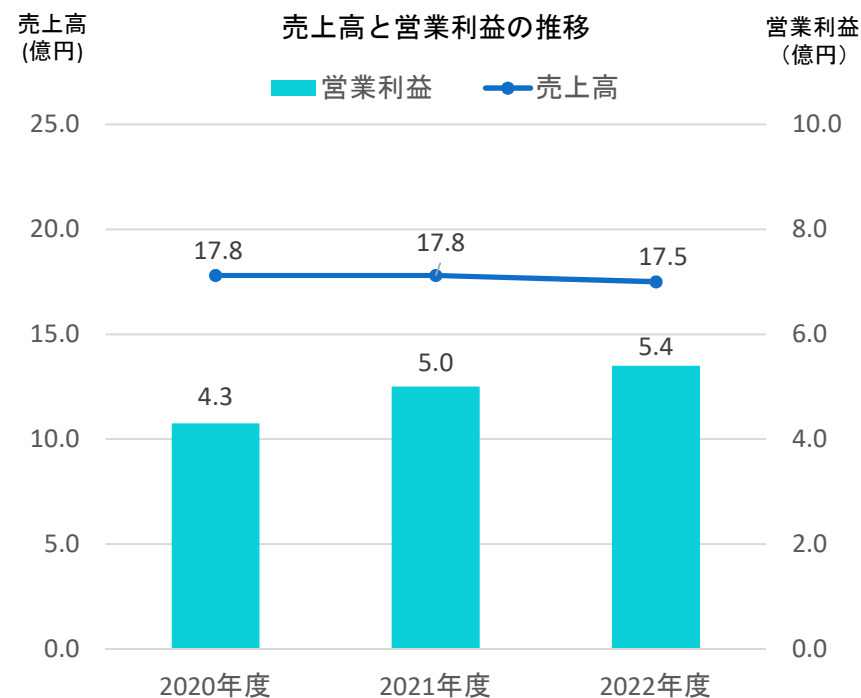
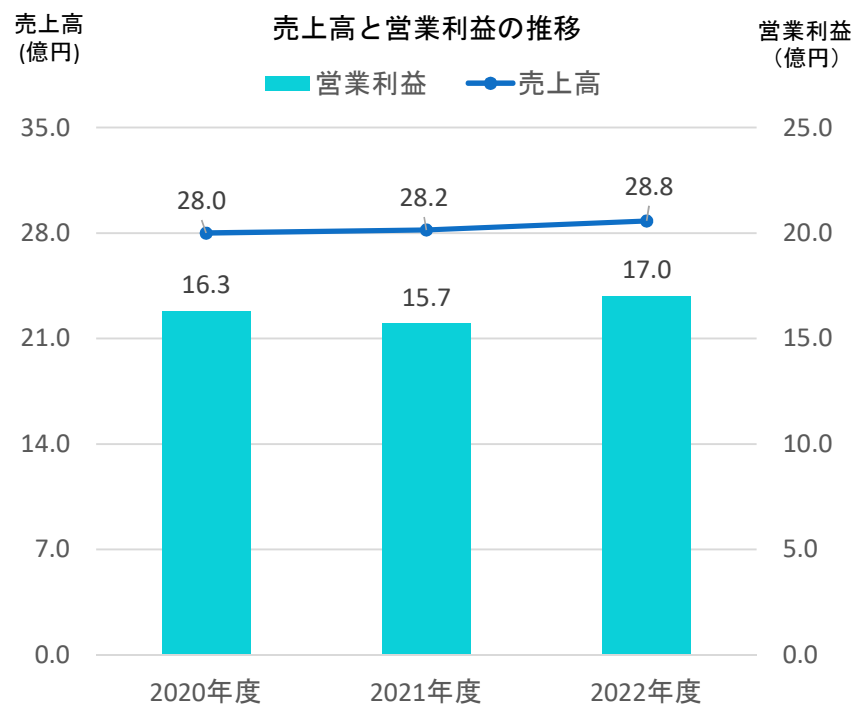
- 機械・環境事業は、環境部門の主力商品である水処理剤等の増販に加え、機械関連子会社における販売も順調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加した。



## 2. 2022年度セグメント別連結決算概要 不動産事業、再生可能エネルギー事業

- 不動産事業は、賃貸物件の順調な稼働に加え、修繕費の減少等により売上高、営業利益ともに増加した。

- 再生可能エネルギー事業は、売上高は地熱部門の設備定修に伴う減販により減少したが、営業利益は減価償却費の減少等により増加した。



### 3. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日	増減
流動資産 計	897	941	44
現金及び預金	332	400	67
受取手形、売掛金及び契約資産	307	306	△0
棚卸資産※	206	177	△28
固定資産 計	1,080	1,141	61
有形固定資産	671	702	31
無形固定資産	36	40	4
投資その他の資産	373	398	25
流動負債 計	469	482	13
支払手形及び買掛金	146	152	6
短期借入金	159	197	37
固定負債 計	244	206	△37
長期借入金	48	11	△37
退職給付に係る負債	37	19	△18
純資産	1,263	1,394	130
自己資本	1,200	1,323	122
非支配株主持分	62	70	7
総資産	1,977	2,083	106

<自己資本比率>

60.7%

63.5%

2.8%

※棚卸資産 = 商品及び製品 + 仕掛品 + 原材料及び貯蔵品

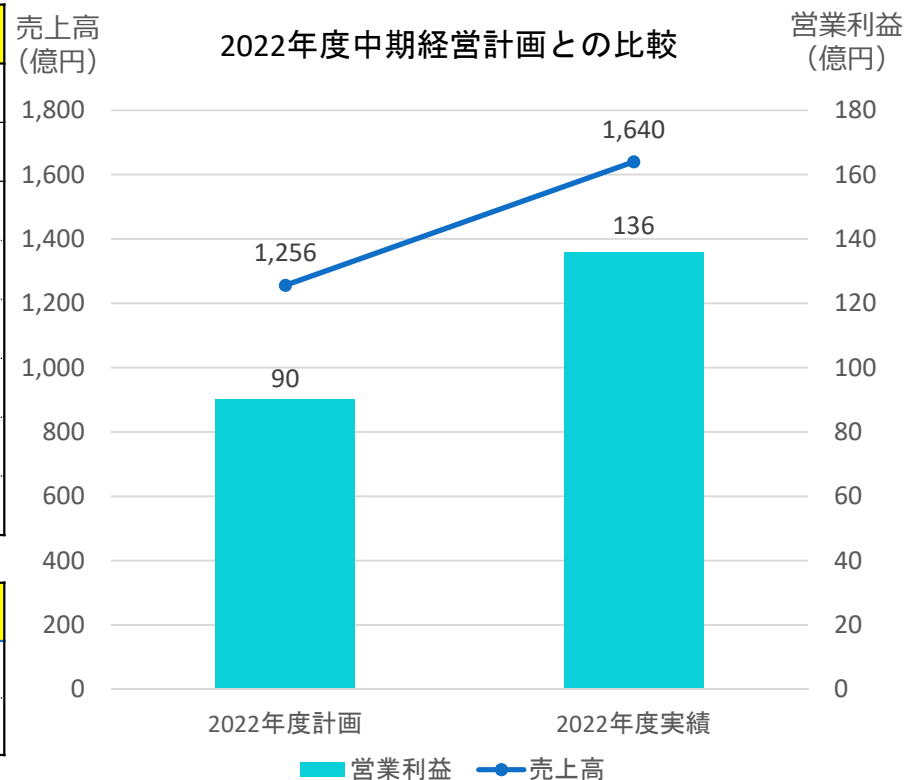
## 4. 2022年度 中期経営計画との比較 (連結)

◆ 2022年度の売上高、営業利益は計画を上回る結果となった。  
⇒主な要因：金属部門の銅価上昇及び円安進行の影響による増収、増益

(単位：億円)

<業績>	2022年度計画	2022年度実績	増減
売上高	1,256	1,640	384
営業利益	90	136	46
資源事業：鉱石部門	63	59	△3
資源事業：金属部門	21	66	45
機械・環境事業	10	12	2
不動産事業	14	17	3
再生可能エネルギー事業	4	5	1
調整額	△23	△24	△1

<前提条件>	2022年度計画	2022年度実績	増減
銅価格 (¢/lb)	350.00	387.87	37.87
為替レート (円/米ドル)	105.00	135.47	30.47



## 4. 2022年度 中期経営計画との比較 (資金・設備投資)

### ■ 資金計画

(単位：億円)

	2022年度計画	2022年度実績	増減
EBITDA	148	191	43
有利子負債（借入金）残高	253	208	△45

- ・ 2022年度のEBITDAは、営業利益の増益に伴い増加し、有利子負債は、アルケロス鉱山開発工事の未着手等により減少した。
- ・ 設備投資は、鳥形山第3立坑建設工事の工期延長及びアルケロス鉱山開発工事の開発未着手により減少した。

### ■ 設備投資計画（生産準備投資含む）

(単位：億円)

	2022年度計画	2022年度実績	増減
資源事業：鉱石部門	97	78	△19
資源事業：金属部門	29	4	△25
機械・環境事業	2	2	0
不動産事業	1	0	△1
再生可能エネルギー事業	3	0	△3
共通・セグメント間消去	0	△0	—
計	132	85	△47

### ■ 成長投資の進捗

(単位：億円)

	2022年度計画	2022年度実績	増減	投資予定総額 ※1	累計	進捗率	完工予定
鳥形山第3立坑建設工事	48	41	△7	200 (195)	178	89%	2024年4月
八戸鉱山新規鉱区開発	13	11	△2	62 (56)	53	85%	2024年度
アルケロス鉱山開発工事 ※2	26	—	—	514 (70)	—	—	2026年度

※1 投資予定総額の（）は、中期経営計画期間末までの予定額で内数。

※2 アルケロス鉱山開発工事の投資予定総額は、2023年4月28日公表値（開発費用見込）に見直しております。（為替レート130円/米ドルにて換算）

## 4. 2022年度 中期経営計画との比較（株主還元方針）

第2次中期経営計画の方針である「**連結配当性向30%を目途に還元**」により配当。

	中間配当金	期末配当金	年間配当金	配当金総額（合計）	配当性向（連結）
2021年度	135円	200円	335円	27億円	30.0%
2022年度	135円	110円	—	29億円	30.2%

※2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、2022年度の期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金は「—」を記載しております。



## 5. 2023年度 連結業績予想

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度予想	増減
売上高	1,640	1,580	△60
営業利益	136	80	△56
経常利益	132	90	△42
親会社株主に帰属する当期純利益	97	55	△42
1株当たり当期純利益 (円)	587.89	330.60	△257.29
銅価格 (¢ / lb)	387.87	380.00	△7.87
為替レート (円 / 米ドル)	135.47	130.00	△5.47
1株当たり配当額 (円)	177.50	100.00	△77.50

### 売上高：60億円減収予想

- 鉱石部門：販売価格の上昇により増収
- 金属部門：銅精鉱及び金の減販により減収

### 営業利益：56億円減益予想

- 金属部門：減収に加え生産コストの増加により減少

### 経常利益：42億円減益予想 最終利益：42億円減益予想

- 営業利益の減少
- 持分法による投資損益の改善

※2022年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割実施のため、1株当たり情報は過去に遡って当該株式分割が行われたと仮定し算定している。

### ■ 感応度

(単位：億円)

銅価格	10 ¢ / lb 上昇	売上高への影響	+18.0
		営業損益への影響	+3.1
為替レート	5円 / 米ドル円安	売上高への影響	+26.0
		営業損益への影響	+1.6

## 5. 2023年度 連結業績予想（セグメント別）

### ■セグメント別売上高、営業利益

（単位：億円）

	売上高		
	2022年度 実績	2023年度 予想	増減
資源事業：鉱石部門	600	645	45
資源事業：金属部門	869	765	△104
機械・環境事業	137	137	－
不動産事業	28	28	－
再生可能エネルギー事業	17	17	－
調整額	△13	△12	1
合計	1,640	1,580	60

営業利益		
2022年度 実績	2023年度 予想	増減
59	66	7
66	7	△59
12	12	－
17	15	△2
5	4	△1
△24	△24	－
136	80	△56

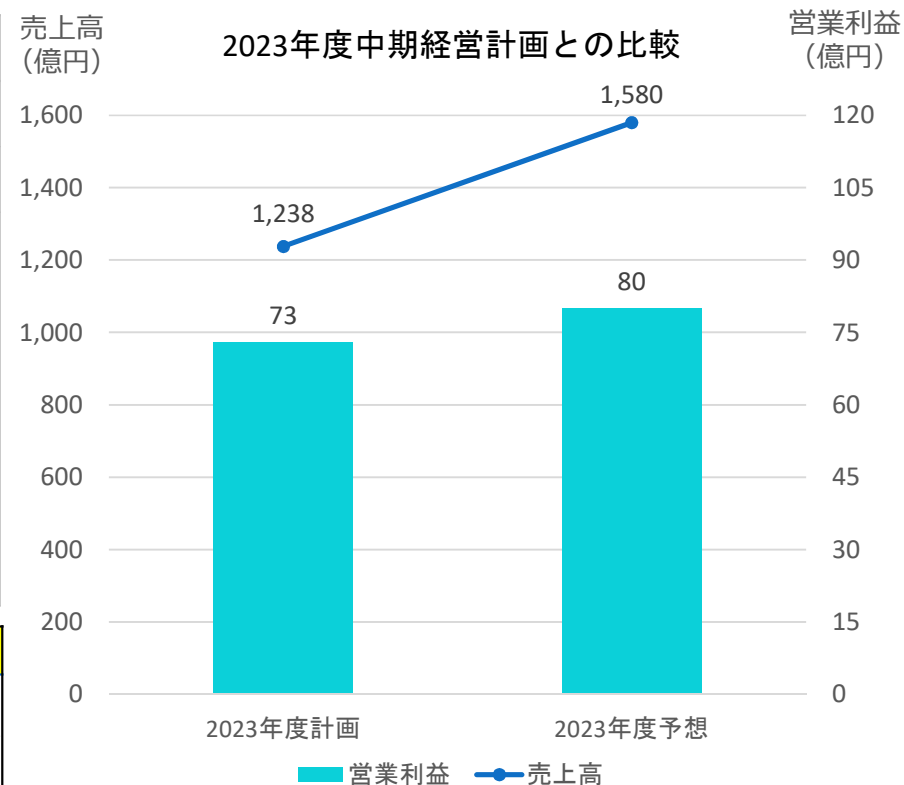
## 5. 2023年度連結業績予想 中期経営計画との比較

- ◆ 2023年度の売上高、営業利益は計画を上回る見通し  
 ⇒ 主な要因： 鉱石部門 販売価格の上昇により増収、鳥形山第3立坑建設工事の工期延長による償却費減により増益  
 金属部門 銅価の上昇及び円安の進行の影響により増収、生産コストの増加により減益

(単位：億円)

<業績>	2023年度計画	2023年度予想	増減
売上高	1,238	1,580	342
営業利益	73	80	7
資源事業：鉱石部門	40	66	26
資源事業：金属部門	25	7	△18
機械・環境事業	11	12	1
不動産事業	16	15	△1
再生可能エネルギー事業	4	4	—
調整額	△23	△24	△1

<前提条件>	2023年度計画	2023年度予想	増減
銅価格 (¢/lb)	350.00	380.00	30.00
為替レート (円/米ドル)	105.00	130.00	25.00

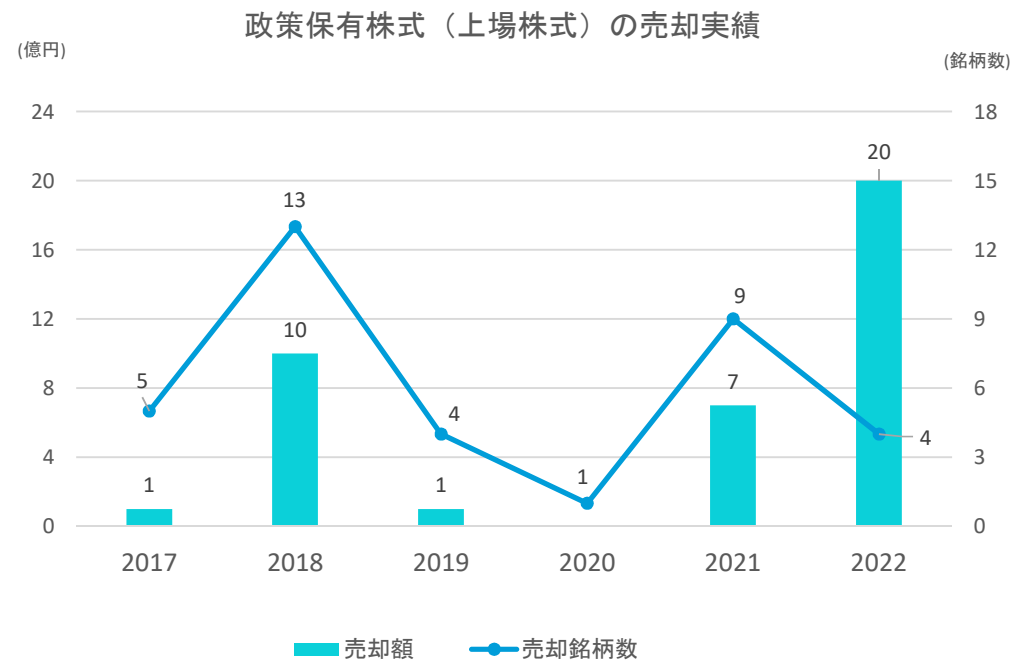
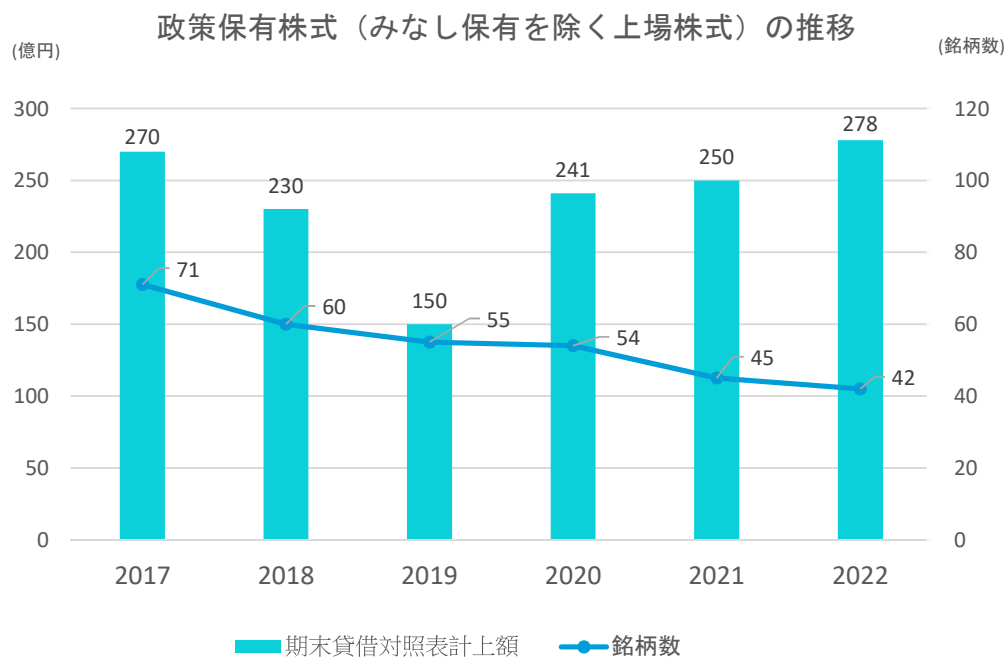


## 6. 政策保有株式に関する方針

当社は、2022年11月4日に公表した統合報告書に記載のとおり、2022年度～2026年度の5年間で60億円（2022年3月末時価基準）の政策保有株式を縮減する計画としています。

2022年度においては、4銘柄、20億円（2022年3月末時価も同額）を売却しました。

政策保有株式の議決権の行使については、当社及び投資先企業の中長期的な企業価値向上に繋がるか、また当社の株式保有の意義が損なわれないかを判断基準として、適切に行使します。



## 7. 株主還元方針

2021年度～2023年度：連結配当性向 30%を目途に還元

当社の主力事業である鉱山業は、調査から開発、その後の操業期間も数十年以上という非常に長期間にわたる事業です。その間には資源価格の変動などによる利益の増減が発生しますが、ライフサイクルが長いという事業特性と、持続的成長を目的とした将来の投資へ備えるため、自己資本の充実と株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当を実施します。

(参考) 連結配当性向実績と予想

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予想)
17.1%	16.6%	22.2%	30.0%	30.2%	30%目途

## 注意事項

### 将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日鉄鉱業株式会社